

# 個別施策評価調書

部長	次長

主管部	経済部	対象年度	平成27年度
関係部	—		—
	—		—

基本施策	産業競争力を高める					
個別施策	25 農業の振興					
個別施策の方向	農業の将来を担う人材の育成をはじめ、地産池消の推進や都市農村交流の促進等により、農村環境の保全及び農業の活性化を図る。					
これまでの取組概要	つくば市の農村環境の保全及び農業の活性化を図るため、グリーンバンク制度及び市民ファーマー制度を推進し耕作放棄地の解消及び抑止に努めるとともに、新規就農者への就農支援や農業体験イベントなど都市農村交流事業を実施し、農業への理解促進と農業の活性化に努めてきた。 これらの結果、H27は、耕作放棄地が7ha解消し、イベント参加者が743人から810人に増加した。					
市民意識調査満足度	H27	28.3%	H29		参考値 (第3次総合計画市民意識調査結果) 対象施策名：農業の振興	24.1%

平成27年度決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度決算	事業費	129,703	人件費	32,490	事業コスト	162,193				
事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	115,527	地方債	0	その他特財	311	一般財源	13,865

個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
グリーンバンク制度及び市民ファーマー制度を活用した契約の成立面積 (ha)	活動結果指標	目標値	17	24	28	32	36	40
		実績	20	27	—	—	—	—
都市農村交流イベント参加者数 (人)	活動結果指標	目標値	—	750	800	900	1,000	1,000
		実績	743	810	—	—	—	—
認定農業者数 (経営体)	活動結果指標	目標値	227	230	233	236	239	242
		実績	219	217	—	—	—	—

個別施策の総合評価	
総合評価	<b>B</b> 施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	<p>グリーンバンク制度及び市民ファーマー制度を活用した契約成立面積が35%増加しており、耕作放棄地の抑止と解消に向けて、農地の保全が図られつつある。</p> <p>都市農村交流イベント参加者数は1割増加しており、都市と農村の交流や農業への理解・促進が進んでいる。</p> <p>農業者の高齢化により認定農業者数が2名減少しているが、認定農業者以外に、国の青年就農給付金制度の支援を受けて就農している新規就農者が現在33名おり、県内で最も多く新規就農している。</p> <p>安定した農業経営には、安心安全な農産物の生産力向上が求められている。このためには、農業生産基盤の整備、経営規模の拡大、担い手の育成、農産物のブランド化や生産力・技術力の向上が必要とされることから「つくば市農業基本計画」に基づく継続した施策の推進を図る必要がある。</p>

## 個別事業調書

個別施策	25 農業の振興												
個別事業名	25-1	耕作放棄地の活用				担当課	農業課						
事業概要	グリーンバンク制度及び市民ファーマー制度を活用し「貸し手」と「借り手」の農地貸借に係る仲介・あっせんを行い、農地の有効利用を推進する。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用											
		事業費(千円)	353		335		453		681		681		681
事業指標	指標名	契約の成立面積 (ha)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	17	24	28	32	36	40	
						実績	20	27	—	—	—	—	
活動実績	貸し手登録415件, 借り手登録88件, 市民ファーマー登録54件合計557件で23件6.4haの契約成立となり耕作放棄地が解消された。												
H27年度決算	事業費(千円)	43	人件費(千円)	13,505	事業コスト(千円)	13,548	正職員従事割合(人)				1.80		
							時間外勤務(時間)				50.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	43			
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	<p>定期的な現地確認や地権者からの聞き取り等により、借り手に対して最新の正確な情報を提供できるようにする。</p> <p>また、平成26年度から業務受託している農地中間管理事業とグリーンバンク間の申込者の移行をスムーズに行い、効率的な契約成立を図る。</p>												

## 個別事業調書

個別施策	25 農業の振興														
個別事業名	25-2	地産地消推進事業				担当課	農業課								
事業概要	学校給食に市内農産物を使用した献立を提供する。また、農産物直売PRイベントや生産者と農業関係者による学校訪問を行い、地産地消のすばらしさと農業についての知識を深めてもらう。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運用													
	事業費(千円)	11,147		8,852		11,147		7,739		7,739		7,739			
事業指標	指標名	給食提供数(人)	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
			目標値	22,000		22,000		22,000		22,000		22,000		22,000	
			実績	22,000		22,000		—		—		—		—	
活動実績	<p>市内学校給食全地区約22,000食を対象に、11月のつくば市民の日に合わせて、地場農産物の提供を実施。また、月に一度つくば市産米粉を使用した米粉パン、ユメシホウ米粉パンを提供したほか、各センター毎に地場野菜等17品目を導入。</p> <p>平成27年10月24日・25日の2日間大清水公園において「農産物フェア」を開催。来場者数延べ約15,000人(産業フェアと合計)。平成27年4月から平成28年3月までの間(ただし、10月を除く)に月1回市庁舎で「つくばプチマルシェ」を開催。</p>														
H27年度決算	事業費(千円)	8,852		人件費(千円)	3,935		事業コスト(千円)	12,787		正職員従事割合(人)		0.50			
											時間外勤務(時間)		82.40		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	8,852	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	<p>安心安全な食品が求められていることから、地産地消への関心が高まっている一方、予算上の問題や、市内全給食対象者に年間を通じて地場産農産物を提供する場合、数量及び品目の確保が課題である。教育委員会担当課(健康教育課)、各学校給食センター、JAをはじめとする生産者等関係機関での連携強化が必要である。また、農産物フェア等のイベントは屋外で開催するため、雨天時の対策等を検討する必要がある。</p>														

## 個別事業調書

個別施策	25 農業の振興																	
個別事業名	25-3	都市農村交流事業				担当課	農業課											
事業概要	市内及び首都圏の都市住民に、「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等を通じて農業に触れる機会を提供する。																	
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31						
	工程	運用																
	事業費(千円)	1,873		1,554		1,988		1,957		1,957		1,957						
事業指標	指標名	都市農村交流イベント参加者数(人)				年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
						目標値	—		750		800		900		1,000		1,000	
						実績	743		810		—		—		—		—	
活動実績	農産物オーナー制度154口566名 農業サポーター登録数161名 農業体験244名 TX中吊広告10回																	
H27年度決算	事業費(千円)	1,554		人件費(千円)	4,591		事業コスト(千円)	6,145		正職員従事割合(人)			0.60					
											時間外勤務(時間)			50.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	248		一般財源	1,306				
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された																	
事業の有効性	中：適切な成果が得られている																	
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている																	
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																	
課題と改善目標	都市と農村の交流が深まるよう、農業体験イベントを通じて、つくばの農業・農産物のPRを継続的に行う必要がある。 都市農村交流事業を行う生産者を継続して支援するとともに、新たに取組もうとする生産者の支援の行っていく。																	

## 個別事業調書

個別施策	25 農業の振興												
個別事業名	25-4	農業経営対策事業（担い手育成総合支援事業）				担当課	農業課						
事業概要	新規就農者の育成を図るため、つくば市青年就農給付金事業を実施する。また新規就農（希望）者に対する就農相談や農業用機械等を導入する際の補助金を、交付等とおし担い手を支援する。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用											
	事業費(千円)	114,063		119,254		123,317		131,259		131,259		131,259	
事業指標	指標名	認定農業者数（経営体）				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	227	230	233	236	239	242	
						実績	219	217	—	—	—	—	
活動実績	農業経営改善計画認定数 ・新規認定（16名）・更新・再認定（34名） ※平成28年3月末現在（217経営体）												
H27年度決算	事業費(千円)	119,254	人件費(千円)	10,459	事業コスト(千円)	129,713	正職員従事割合(人)				1.30		
							時間外勤務(時間)				300.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	115,527	地方債	0	その他特財	63	一般財源		3,664		
事業の進捗状況	未達成：事業全体が当初の計画どおり達成されなかった												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	国等の補助制度を有効活用するため、認定農業者制度の加入を促進する。また、高齢化等による担い手不足に対応するため、各種支援制度を活用し後継者や新規参入者等の人材を確保する。 担い手農家や新規就農者等を引き続き支援し、担い手を確保する。												